



22日のデモ参加者50名に出頭要請が出される中、26日にも1000人が集会。



11月29日パリ、COP21に対するデモ隊に催涙スプレーを吹き付ける警察。208人を逮捕。

戒厳体制打ち破る闘い！ フランスの学生・労働者に連帯しよう！

「テロ対策」を口実にしたフランスの「非常事態宣言」。そのもとでは異常な戒厳体制が敷かれ、オランド政権は更なる「治安強化のため」にと改憲に向かっていきます。30日にパリで開会したCOP21（温暖化対策サミット）に向けた29日の抗議デモでは208人が逮捕される事態になっています。

この戒厳体制・改憲策動は、安倍政権が日本でも行おうとしているものです。テロ対策名目の共謀罪、改憲で「緊急事態条項」新設を目指すと言っています。「緊急事態」の名のもとにフランスと同様の戒厳体制を作り出し、どんなに「生きられない」「許せない」現実があろうと声を上げるな、国家に逆らうなということです。

こうした戒厳体制下で、フランスの学生や労働者は「国家非常事態は警察国家化だ！」と訴えて、禁止されている集会・デモを連日行い、逮捕も恐れず闘っています。広大から、このフランスの学生・労働者と連帯する、改憲阻止・大学の戦争協力絶対反対のストライキを巻き起こそう！

強権的な戒厳体制は弱さの表れだ！

オランド政権は、令状なしの家宅捜索や、報道規制、デモや集会の禁止、5000人の警察増員といった凄まじい戒厳体制を敷いています。ここまでの強権的な体制を敷いているのは、強さではなく弱さの表れです。オランド政権は、支持率はたった27%、不支持率73%という状態です。この低支持率に象徴される支配の崩壊をなんとかするために、「テロ対策」を口

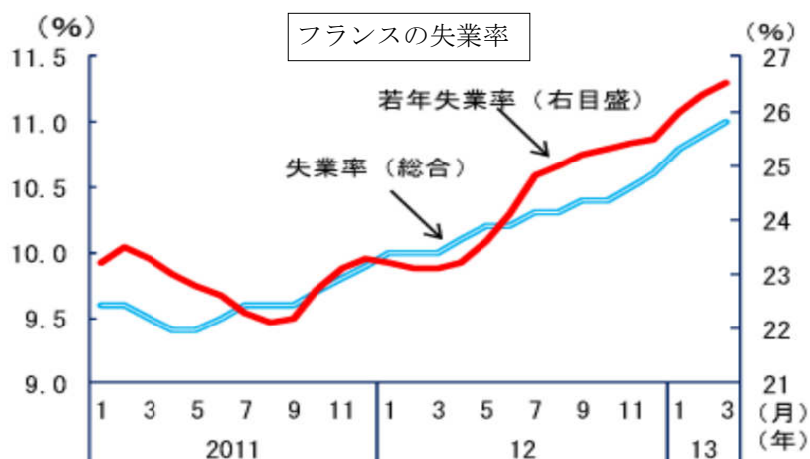
実にした弾圧を強化しているということです。

背景には、失業率の増加をはじめとした、まともに「生きていけない」現実があります。GDPのマイナス成長と緊縮財政のもとで、フランスの青年失業率は25%を超え、4人に1人が仕事に就けない状況になっています。オランド政権は、こうした国内矛盾に対する怒りが爆発することを恐れているのです。

戒厳体制のフランスで、連日のスト・デモ！

この戒厳体制下でフランスの学生・労働者は、禁止されているにも関わらず、果敢にストライキに集会・デモを打ち抜き、闘っています！

18日にはフランスのバス労働者4万3000人が24時間ストライ



(備考) ユーロスタットより作成。

広島大学学生自治会

(委員長・森田寛隆)

E-mail: hirodai86@yahoo.co.jp

Blog: http://hiro dai86.blog.shinobi.jp/

キ。3/4のバスが止まる、強力なストを打ち抜きました。要員の最小限までの切り詰め、政治的処分・弾圧反対、非常事態宣言の下で権利が破壊されることに反対するストライキです。

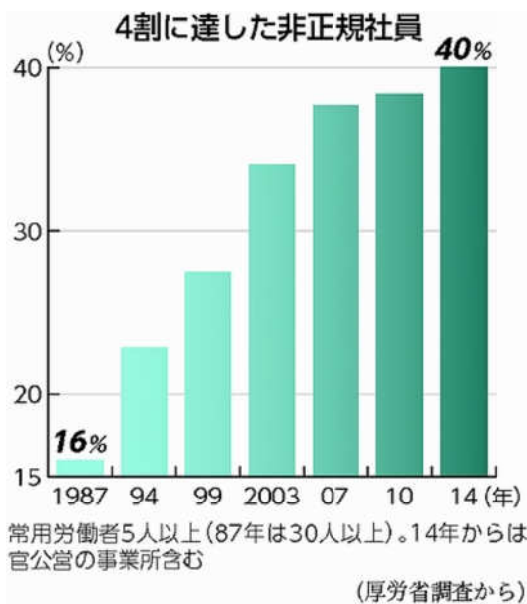
同じ18日には労組のナショナルセンターCGT（フランス労働総同盟）が「労働者とフランス国民が、憲法改定を通じて、事実上、永久的な非常事態下におかれることを拒否する」と宣言。「この苦悩を伴う状態は市民の良心をゆさぶるが、それは戦争、テロリズム、原理主義、外国人排斥、人種差別、反啓蒙主義、逆行を押し返す社会正義のための闘争である。CGTは、社会的逆行を拒否し、賃金、雇用、労働時間短縮、労働条件改善、社会的保護、労働組合の自由のために行動することを、従来以上に労働者に訴える。」と声明しました。

デモも連日激しい警官隊と衝突になりながら打ち抜かれています。COP21を前にする29日には、デモ禁止が通告されていたにもかかわらず、警察発表で4500人がデモに参加。警官隊による許しがたい警棒乱打・催涙スプレー噴射が行われ、デモ禁止・非常事態宣言に抗議する208人もが逮捕されながらも、「温室効果ガスを減らすという言い訳の下に原発を推進するフランス政府のやり方はおかしい。自粛要請を気にせず声を上げるべきだ」と訴えました。

おかしいことにはおかしいと闘おう！

高い失業率、全く支持されていない政府、許しがたいテロ、それを理由にした空爆・戦争、「合法的な」治安弾圧、更なる弾圧のための改憲…。この無政府状態といえる状況でどう生きるべきか。フランスの労働者・学生の闘いが示してくれています。どんなに抑圧・弾圧されていても、同じ思いを持っている仲間がいることを信じて、おかしいことに対して、おかしいと声を上げることです。

日本でも状況は同じです。労働者の4割が非正規雇用にされ、3年で使い捨てにする派遣法改悪。安保法制の強行採決過程では安倍政権の不支持が上回り、8割が成立に納得いかない。3月からは集団的自衛権行使が可能になる安保法制が施行され、来年には緊急事態条項新設に向けた改憲が狙われています。これからは、戦争が合法化され、戦争に反対することが違法とされていくとい



うことです。こうした中で、フランスの労働者の闘いのように、違法と言われようとも、本当に戦争に反対して立ち上がるかどうか、このことが3月の安保法制の施行、そしてこれからの改憲策動に対して、私たち全員に問われていることです。

大学から戦争絶対反対で闘おう！

とりわけ大学から、本気で戦争に反対できるかが問われています。今年の夏に明らかになった、防衛省の軍事研究公募に対し、研究費欲しさに58大学が応じていく有様。9の大学・研究機関が実際に今軍事研究を行っています。来年度から政府はさらに、「防衛産業以外の民間企業や大学と、防衛省との研究開発協力を強化する」としています。また、来年から5年間の科学技術振興の方向性を定める「科学技術基本計画」の素案に初めて、「国家安全保障上の諸課題に対し…必要な技術の研究開発を推進する」と「安全保障」の項目を付け加えました。更なる大学への戦争協力推進が狙われています。

広大では10月16日のTV報道で、軍事研究公募に応じようとした研究室があったことが明らかになりました。理事会が応募を拒否したということでしたが、大学の経営に三菱重工という日本最大の軍事企業が入っていることには目をつぶり続けています。三菱重工は武器輸出三原則の解体を推進し、シリア空爆を始めたアメリカにミサイル部品を売り込んだ死の商人です。この間は国と一体となってオーストラリアへ潜水艦の共同開発を行おうとしています。こんな死の商人が大学の経営を行うことは許せない！ 大学に対し自治会として申し入れを行っても大学は受け取り拒否です！

しかしながら、大学を変え、社会の未来を決定するのは私たち学生です。「戦争に加担するさせられるために大学に来たんじゃない！」この怒りを、同じ思いを持っている仲間がいることを信じて、学生自治会に加わってともに闘おう！

10月27日にストライキを行った京都大学の学生たちは、1か月が経過した今も、刑事告訴・不当弾圧を阻止して戦争絶対反対で闘い続けています！ 闘う学生と連帯して戦争を必要とする社会を根底から変革しよう！



11月27日、京大のスト弾圧粉碎集会に森田委員長が参加、京大生とともに闘うと発言した。

「戦争と貧困をどう見るか」討論会

12月1日(火)、2日(水)いずれも16:30~
@総合科学部棟K208教室にて

世界中で巻き起こる戦争と貧困。これをどう解決していくのか。「時代のせい」にしないために、真剣に討論し行動を開始しよう！

「戦後世界体制」学習会

12月3日(木)16:30~
@学生プラザ1Fミーティングルームにて

現在の世界の在り方を規定している、アメリカとロシアの関係を中心に学習します！